

久喜市の男女共同参画に関する現状と課題

基本目標Ⅰ 男女の人権を尊重したまちづくり

施策の柱1 人権擁護の推進

2 生涯を通じた健康支援

3 生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利への配慮

(1)行動計画推進状況

- 11106LGBTを含む性の多様性を尊重した啓発活動の実施
→市職員や市民、児童生徒への充実した啓発
→事業者への取組みの不足
- 11202 性に関する教育活動の推進
- 13103 リプロダクティブ・ヘルス／ライツに関する啓発活動の推進
→リプロダクティブ・ヘルス／ライツの周知や性に関する教育活動の不足
- 12108 各種健康診査事業等の充実と受診促進
→特定健康診査の受診率の低下(令和2年度 市受診率35.2%)

(2)市民意識調査からわかる現状

- 性的少数者に関する理解が不足(問24③「LGBTQ」という言葉の周知度55.5%)
- 社会全体での男女の不平等感が強い(問1⑧社会全体の中で男女の地位が平等と感じる人15.7%)

(3)第3次計画に向けた課題

- ◆性や属性など様々な多様性を尊重する意識の醸成
- ◆性に関する幼少期からの教育の推進

基本目標Ⅱ 男女共同参画の意識づくり

施策の柱1 男女共同参画を推進するための啓発活動の充実

2 男女平等教育の推進

3 国際理解の推進

(1)行動計画推進状況

- 21104 男女共同参画を身近に学べる機会の提供

→新たな生活様式に合わせた機会の提供方法を模索

●23101 地域における国際交流の推進

→国際交流活動の支援は、関連団体への補助金支出のみ

(2)市民意識調査からわかる現状

○固定的性別役割分担意識を見直す意識の向上(問2「男は仕事、女は家庭」
という考えに反対・どちらかといえば反対 53.3%)

○家事や育児は主に女性が担っている(問4①家事70.5%、②子育て58.0%)

○家庭や職場での男女平等感が低い(問1男女平等と感じる人 ①家庭37.6%、
②職場26.9%)

○男女共同参画社会への理解が年代によって異なる(問24①40代、50代 知らない40%以上)

(3)第3次計画に向けた課題

◆固定的性別役割分担意識の解消

◆対象を絞った男女共同参画に関する施策の展開

◆男女共同参画に関する国際的動向の情報提供や啓発の実施

基本目標Ⅲ あらゆる分野に男女が共同参画できる体制づくり

施策の柱1 政策・方針決定の場における男女共同参画の推進

2 仕事と家庭の両立支援の推進

3 地域・社会活動における男女共同参画の推進

(1)行動計画推進状況

●31103 女性登用の推進

→令和3年10月1日現在 女性委員が30%未満の審議会6件(うち1件は市
防災会議20.9%)

●32102 女性が働きやすい就労環境の整備の啓発

→事業所に直接啓発する機会の確保が必要

●32301 家族で参加できる行事や講座等の開催

●32402 父親の子育て参加の促進

●32506 介護者のための相談・支援

→新たな生活様式に合わせた取組み方法の模索

●32507 育児休業・介護休業制度など労働に関する制度等の普及並びに活用
促進

→効果的な普及・活用促進への展開が必要

●33105 あらゆる人への地域活動への参画支援

→令和2年度 市の自治会長の女性の割合3.9%

(2)市民意識調査からわかる現状

○市の施策に対する女性の意見の反映が可視化されていない(問15「どちらとも言えない」57.1%、「あまり反映されていない」19.1%)

○理想とする生活と現状の乖離(問6「仕事を優先した生活」男性61.2%)

○女性の就業に対する意識の変化(問9「仕事を持ち、結婚や出産に関わらず続ける方がよい」47.0%)

○職場での男女間格差が存在(問10「職場の待遇面で男女間格差がある」36.6%)

○仕事と家庭の両立のための取組みの不足(問12必要な条件「育児・介護休業を利用できる職場環境をつくる」39.7%、「給与等の男女間格差をなくす」38.9%、「柔軟な働き方ができる制度の導入」31.4%、「職場や周囲の理解と協力」31.1%)

(3)第3次計画に向けた課題

- ◆女性の意見を反映した施策の可視化
- ◆審議会等への女性の参画促進
- ◆地域活動での女性の参画促進
- ◆仕事と生活の調和の推進
- ◆誰もが働きやすい環境の整備
- ◆男女共同参画の視点に立った防災の推進

基本目標Ⅳ 性別による暴力のないまちづくり

施策の柱1 性別による暴力の根絶に向けた啓発

2 被害者のための相談体制と支援体制の充実

(1)行動計画推進状況

●41202 保護者に対する意識啓発の充実

→性別による暴力が社会的問題も含んでいることの周知不足

●42202 被害者への総合的支援の整備

→増加・複雑化する被害への対応強化が必要

(2) 市民意識調査からわかる現状

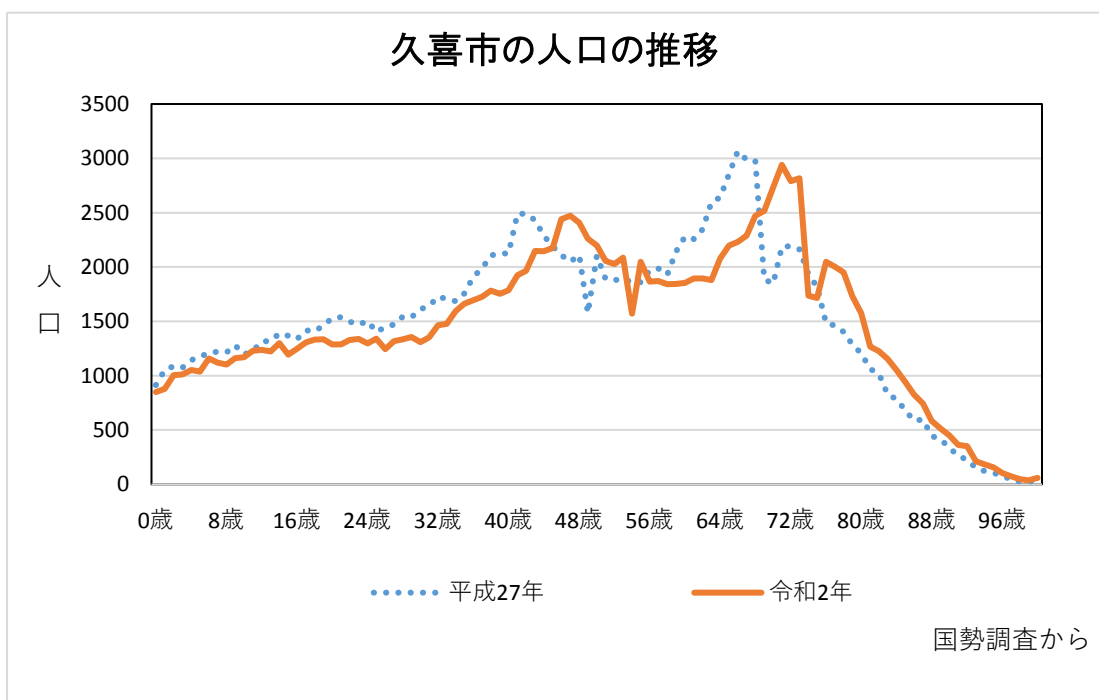
- 精神的暴力によるDV被害(問22⑥大声でどなる、「役立たず」「能なし」などと言う「何度もあった」7.5%)
- DV相談に至らないケースが多い(問22-1「相談しようとは思わなかった」56.9%、「相談した」22.9%)
- デートDVの認知度の向上(問24⑦「内容まで詳しく知っている」「おおよそ知っている」「言葉は聞いたことがある」58.7%)

(3) 第3次計画に向けた課題

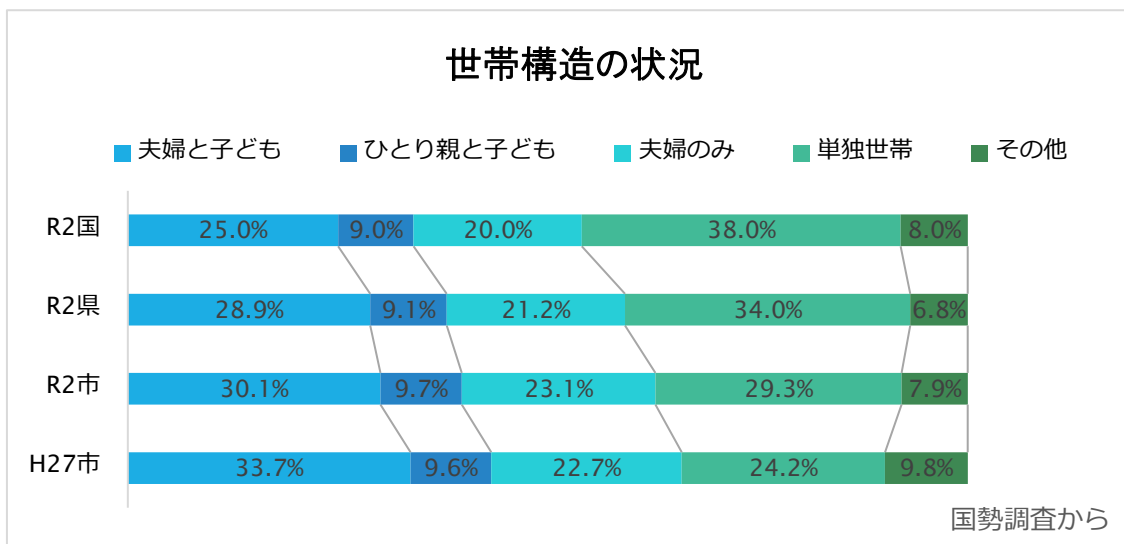
- ◆DVの構造的問題(社会的な差別意識など)の正しい理解への啓発
- ◆DV相談窓口の更なる周知
- ◆DV相談対応体制の充実

☆社会情勢の変化等による状況

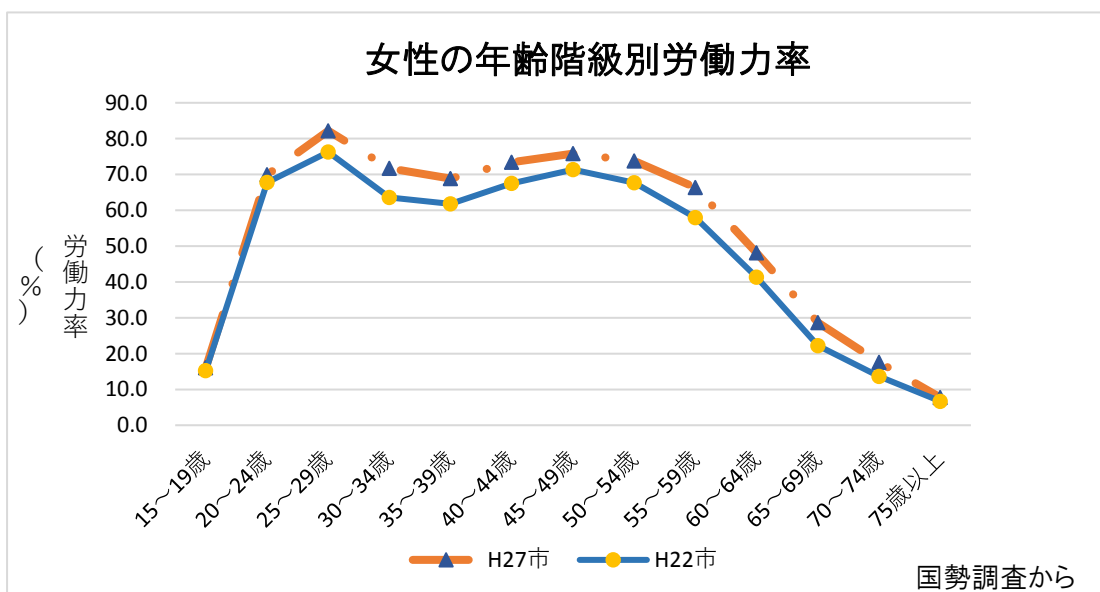
- 少子高齢化の進行(久喜市令和3年高齢化率30.88%、令和元年合計特殊出生率1.06)
- 人口減少の進行(久喜市人口 平成27年154,396人、令和3年152,120人、6年間で2,276人減少)



○世帯構造の変化(久喜市核家族平成27年66%、令和2年62.9%と減少、
単独世帯平成27年24.2%、令和2年29.3%と増加)



○女性の年齢階級別労働力率において、M字カーブは緩やかになっている
(国勢調査に基づく平成22年と平成27年の比較)



- 新型コロナウイルス感染症の影響(国における非正規雇用労働者の減少、DVなど固定的性別役割分担意識に基づく社会構造的な問題の拡大)
- デジタル社会への対応(地域における女性デジタル人材の育成や支援の必要性)
- 「誰一人取り残さない社会」の実現への取組みの推進(ジェンダー平等の実現に向けた取組みの推進)